



韓国における開発援助の変容―援助機関設立から OECD-DAC加盟まで―

鄭, 倣民

(Degree)

博士 (学術)

(Date of Degree)

2018-03-25

(Date of Publication)

2026-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第7225号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1007225>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



博士学位論文

論文内容の要旨および審査結果の要旨

氏 名 鄭 倣民

学位の種類 博 士 （学術）

学位授与の条件 神戸大学学位規程第 5 条 1 項該当

学位論文の題目 韓国における開発援助の変容—援助機関設立から OECD・DAC 加盟まで—

審査委員 主査 教授 高橋 基樹
教授 木村 幹
教授 増島 建

論文題目：韓国における開発援助の変容
—援助機関設立から OECD・DAC 加盟まで—
氏名：鄭倣民

本論文の要旨は次の通りである。

序章では、本論文の問題の所在、研究の目的、研究の方法が示されている。特に問題の所在では、新興ドナーの台頭という世界規模の変動が生じていること、数ある新興ドナーの中で韓国は先進国に倣うことを選択し、経済協力開発機構開発援助委員会（OECD・DAC、以下 DAC）に新たに加盟した数少ない例の一つであることが指摘され、そして研究目的として韓国の援助の変容の如何及びその国内要因を明らかにすることが提示されている。

第 1 章では、関係する先行研究の到達点と本論にとっての示唆が述べられている。まず、ドナーとしての先進国（本論では「在来ドナー」）と新興ドナーの双方を含む多様な援助国の特徴に応じた分類論が振り返られている。そして、韓国と同様新たに DAC に加盟した中東欧諸国の先行研究が指摘している国際規範の強い影響力と DAC 加盟後も残る援助体制の統合の不十分さが、韓国の援助を見る論点として参考となることが示されている。さらに、韓国の援助に関する既往の研究は相当数あるが、DAC 加盟の過程での変容の内実とその国内要因を論じたものがないことを明らかにしている。加えて、その国内要因の中でも重要な政府内の政策過程についての関連の研究が検討されている。

第 2 章では、本研究の背景と考察の方法が述べられ、研究の背景として、韓国における援助政策の位置付けが検討されている。そして、韓国の援助の変容を分析するにあたって、援助の目的・実施のあり方についての DAC の標準、また日本型と DAC 主流（北欧及び 2010 年頃までのイギリス等）型との 2 つの援助モデルの間の違いを参照軸とすることが示されている。日本型とは、途上国の経済成長、経済インフラ向け支援と有償資金協力を重視する援助モデルを意味し、DAC 主流型は貧困削減、社会開発支援と無償資金協力を重視するモデルを指している。そして、韓国の援助の変容に沿った研究対象時期の区分（援助実施機関が設置される 1987 年までの時期、その後援助改編が始まるまでの 1987 年～2002 年、DAC 加盟に向けて改編が行われた 2002 年～10 年）が提示されている。そして援助の政策過程の考察にあたって注目する国務総理などの政府首脳、中央官庁、政府委員会などの主要アクターについて説明している。

第 3 章では、実施機関が設置される以前の韓国の援助の変遷が論じられている。本章では、途上国としての自己認識、開発主義国家としての性格、また開発政策を主導した経済企画院など各官庁の変遷に目配りしつつ、この時期の援助が、南南協力の名の下で、輸出・対外進出を推進する政策手段として位置付けられていたことを明らかにしている。

第 4 章は 1987 年から 2002 年までの時期を対象としている。この時期、韓国は日本の援

助機関を参考として、1987年に有償援助の実施機関として対外経済協力基金(EDCF)を、91年に無償援助・技術協力を実施する韓国国際協力団(KOICA)を設置した。しかし、これらの設置はそれぞれ管轄官庁である財務部及び経済企画院(当時)と外務部(当時)の主導で別個に行われ、援助政策の統合的策定・実施のための政府内の調整システムに関しては日本から学習せず、そのことが今日まで続く援助の分散的体制の淵源となったことが指摘されている。そして、この時期には、政府首脳によって「世界化」が唱えられ、OECDに加盟し、援助の拡大が志向されながらも、1997年の経済危機のために明確な方向性と一体性を持たない援助実施体制が続いたことが詳らかにされている。

第5章では2002年から韓国がDAC加盟を果たした2010年までの時期を対象とし、DAC加盟を企図し始めた背景・契機の詳細とその後の援助の変容を論じている。ここで、大統領諮問持続可能発展委員会 ODA 小委員会のメンバー等韓国の援助の改編案策定に携わった関係者への聞き取りを通じて、同小委での議論の内容と方向性、またそれがどの程度まで実際の政策として反映されたかを検討している。そして、この改編案の内容が政府の「対外援助改善総合対策」に取り入れられ、それに沿って、DAC標準に沿った援助のあり方とDAC主流型の援助の方向性に接近するよう援助の改編が始まったことが明らかにされている。この改編で国務総理を長とし、援助政策の調整を行う国際開発協力委員会が設置されたが、各中央官庁、特に財政経済部ないし企画財政部と外交通商部との違いを反映した援助の分散的実施体制と方向性の齟齬が克服されなかったことが明らかにされている。その結果として、韓国の援助は、日本型の援助からの乖離とDAC主流型への接近のいずれもが徹底されず、両者の中間の複合的なかたちとなり、他方でDAC加盟後も日本を含むDACの標準と比べて政策の統合性やアンタイド化率等の点で不十分なものとどまったという。

第6章では第5章で論じた「総合対策」に沿った援助政策の改編が実現されなかった要因について論じている。その直接的原因は、政策調整を担当することとなった国務総理の権限が、中央官庁、とりわけ企画財政部と外交通商部の間の方向性の齟齬と実施体制の分散を克服するような強さでは作用しなかったことによるという。それは、ミドルパワーである韓国の援助が、対途上国外交の上で規模的に重要な手段となり得ないことが影響しており、他方で市民社会における援助の統合を唱える意見も、政府首脳の実質的な対応を求めるほどの力にはなり得ないことが関係しているとされる。そこでは、外交通商部が無償援助を拡大させる一方、予算権を併せ持った企画財政部が従来と変わらない経済インフラ支援と有償援助など独自の援助を維持強化している。そして、そのことが第5章で述べたような、援助の複合的なあり方と他のDAC加盟国と比べて援助の不十分さにつながっていることが示されている。そして、そうした援助を取り巻く韓国の援助のあり方は、先進国となりながらも、キャッチアップ型工業化を追求してきたアジアの工業国でもあるという韓国の、国家としての二重のあり方を象徴していると指摘されている。

最後に第7章では、結論として韓国援助の変容とその背景と国内的要因をまとめ、さらに本研究の意義と限界を示している。

論文審査結果の要旨

論文題目：韓国における開発援助の変容

―援助機関設立から OECD-DAC 加盟まで―

氏名：鄭倣民

一部の開発途上国での工業化の進展、一次産品ブームによる富裕化、また冷戦の終焉に伴って、開発援助ないしそれに類する協力を拡大する動きが従来の先進国の枠を超えて拡大してきた。こうした、いわゆる新興ドナーの台頭により、従来の「南北」の援助関係や関係するアクターは大きく変容しつつある。これを受けて新興ドナーについての多くの研究がなされて来ており、特に中国については、その援助が経済協力開発機構開発援助委員会(OECD-DAC、以下DAC)に属する先進援助国(本論文における「在来ドナー」)が追求してきた開発理念に反し、在来ドナーの援助の効果を攪乱・低減させるという問題意識から、多くの先行研究がなされてきた。他方で、中国などの「乖離」の動きに対して、新興ドナーの中には、むしろ在来ドナーの援助に接近し、「収斂」を志向する国々もあり、韓国はその一つと言ってよい。しかしながら、それらに関する研究の蓄積は限られている。

本論文の意義はまず何よりも、韓国が新興ドナーの立場から、在来ドナーの一員となる変容の過程をつぶさに追ってその全体像を明らかにしたことにある。韓国の援助についての研究は、韓国人研究者によるものも含めいくつかあるが、1980年代の援助実施機関の設立から2010年のDAC加盟までの過程を通史として跡付けたものはほとんどない。特に、単に援助のあり方だけに注目するのではなく、韓国を取り巻く国際情勢、及び後述する国内の諸要因との関連をたどりながら、援助の変容を考察したものはごく限られている。鄭氏は、韓国政府、国会、関連機関の資料・文献を広く渉猟し、関係者の聞き取りを重ねてこの欠落を補った。その意味で本論文の意義は大きく、資料的な価値も高い。その点で本論文は韓国の援助史を研究する後進の人びとによって参照されるべきものとなっている。

第2に、第1の点と関連するが、韓国の援助の在来ドナーへの接近について、政治経済状況、行政官庁の動向、有識者・国民一般の意識など援助のあり方を規定する国内の諸要因に関して注目し、その作用を明らかにした点が挙げられる。韓国援助の在来ドナーへの接近・収斂については、これを国際社会における規範の作用として捉えた先行研究はあるものの、国内要因を詳細に検討したものはほとんどない。とりわけ、本論文は、自国の経済的利益の追求を援助の主目的とする傾向を代表する財政経済部と、外交関係の強化改善及び先進援助国共通の規範の遵守を図ろうとする外交通商部という、中央行政官庁間のせめぎ合いによって、韓国援助の変容と性格が規定されていく過程を浮き彫りにしたという点で、先駆的な意味を持っている。このような国内の視点からの分析を通じて、DAC主流型でもなく、元々実施機関体制について模倣した日本型でもない韓国援助の複合的なあり

方が、そのよって来るところとともに、説得力を持って描き出されている。

第3に、先行研究のほとんどは、援助実施機関が設立された1980年代後半から90年代の初め、あるいは考察を行った時点にのみ注目して韓国の援助を論じている。しかし、本論文は、2010年前後までの通史を論じつつ、2002年から2010年の期間、中でも盧武鉉政権の5年間（2003年から2008年）に、DAC加盟への援助の変容過程で最も重要な時期として焦点を当てている。同政権の下で、韓国の援助は、それまでの南南協力の色彩を残しつつまた日本型に近いものから、よりDACの主流型に接近する方向へと舵を切った。その起点となったのが大統領諮問持続可能発展委員会 ODA 小委員会における援助改革案の策定であるが、鄭氏はこの小委員会の議論と答申案に注目し、当時のメンバー等の関係者に直接インタビューを行い、彼らの個人的背景についても調査を行って、この委員会での議論を一つの重要な画期として描き出すことに成功している。このODA小委員会は、外交通商部と財政経済部の利害と意向の衝突する場となったばかりでなく、欧米を中心とする国際社会での議論を広く知る新世代の在野の有識者・専門家の意見が援助政策の策定に反映される回路となったという意味で、韓国援助史において重要であり、それにほぼ初めて光を当てた鄭氏の研究の意義は高く評価すべきであろう。

第4に、援助をめぐる政府部内の諸力のせめぎ合いに着目することによって、国際社会の諸課題に対して責任を持つようになった先進国の一員としての性格と、キャッチアップ型工業化を図ってきた東アジアの開発主義国家としての性格とを、短期間に先進国化を遂げた韓国が併せ持っていることを、援助論を通じて照射することができている点である。この点は鄭氏がDAC加盟時の韓国援助のあり方をDACの標準とくみ細かく比較し、重要な未到達があることを剔抉していることでより明確となったと言える。

他方で、本論文に問題点がないわけではない。第1に、鄭氏は援助をめぐる方向性の食い違いを国務総理の権限の弱さや政府部内のせめぎ合いに注目して論じているが、より韓国社会全体に視野を広げ、経済界や台頭してきた市民社会・NGOあるいは言論界の意見と各々の食い違いなども分析の対象にできれば、援助が韓国の国家としての複合性を象徴しているとの主張により説得性が生じたであろうし、援助の政策的統合が何故、政治的に重要な課題となり得なかったかについて十分な説明をすることができたと考えられる。

第2に、鄭氏の議論では、韓国の援助の現状が政策の策定・実施の統合性の低さ等の面でDACの平均像に及ばなかったことが強調されており、その点について多くの実証的証拠を示している。しかし、韓国がDACの適格性審査を経て加盟を承認されたことも厳然たる事実であり、DACの審査過程や加盟直後に行われたDACピア・レビューなどを直接検証しつつ、議論を展開することでよりいっそう、堅牢な議論を展開できたであろう。

しかし、これらの問題点については、既に鄭氏自身が十分に承知していることであり、今後の研究で補われるべき課題として本人も位置付けているところである。これらの問題点によって、本論文の学術的価値はいささかも損なわれるものではない。

所定の口頭試問と、以上に記した論文評価により、審査委員は、本論文の執筆者である

鄭倣民氏が、博士（学術）の学位を授与されるのに十分な資格を有していると判断するものである。

平成30年1月22日

審 査 委 員	主査	教 授	高橋 基樹
		教 授	木村 幹
		教 授	増島 建